

申請書（京都中小企業技術大賞候補）

■記入年月日令和 5年\_\_月\_\_日 ■記入者所属/氏名: \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

■連絡先電話番号: \_\_\_\_\_ ■E-mail: \_\_\_\_\_

企業 の 概 要	企業名		代表者	(役職) (氏名)
	所在地	〒		
	設立年月日		資本金/従業員	千円/ 人
	業種		主要生産品目	
生産 技 術 又 は 製 品 開 発 の 概 要	開発した技術又は 製品名(30字以内)		開発年月日 改良年月日	年 月 日 年 月 日
	開発の内容・特徴			
	開発背景と取組状況 (従来の問題点も含む)			
	経済的効果			
	技術的効果			
	京都産業への貢献			
	産業財産権(特許等) 出願の有無			
	類似技術・製品の 有無と差異			
経 営 状 況	決算月	_____月		
	売上高 (単位:千円)	<u>全社売上高</u> ( 年度) 千円 ( 年度) 千円 ( 年度) 千円	<u>うち当新製品・新技術に関する部分</u> ( 年度) 千円 ( 年度) 千円 ( 年度) 千円	
	全社売上に対する 研究開発費の割合 (人件費含む):(%)	$\left[ \frac{\text{全社研究開発費}}{\text{全社売上高}} \right]$ ( 年度) % ( 年度) % ( 年度) %	$\left[ \frac{\text{当新製品・新技術に関する研究開発費}}{\text{全社売上高}} \right]$ ( 年度) % ( 年度) % ( 年度) %	
	経常利益 (単位 千円)	( 年度) 千円 ( 年度) 千円 ( 年度) 千円		
	支援法等の認可 (該当するものに V)	<input type="checkbox"/> 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画承認( 年度) <input type="checkbox"/> 京都府元氣印中小企業認定( 年度) <input type="checkbox"/> その他(支援法名: _____ 年度)		
係争の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有( _____ に関する事)			
その他				

### 申請書(京都中小企業技術大賞候補)

■記入年月日:令和 5年4月20日      ■記入者所属/氏名: 総務課 / 丹後 次郎  
 ■連絡先電話番号:075-111-1111      ■E-mail: \*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*.co.jp

企業の概要	企業名	(株) 京都産業21		代表者	(役職) 代表取締役 (氏名) 京都 太郎
	所在地	〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134			
	設立年月日	昭和36年12月1日	資本金/従業員	3,500千円 / 50人	
	業種	一般機器製造業	主要生産品目	自動機	
生産技術又は製品開発の概要	開発した技術又は製品名(30字以内)	超高速自動機「JIDOU」	開発年月日	平成25年3月31日	
			改良年月日	令和元年9月1日	
	開発の内容・特徴	金属から木材まで様々な材質の部品を組み合わせ、最終製品を組み立てる装置。ミクロンの位置決めと従来比4倍の加速度を実現し、自動学習し最適化する仕組みを持つ。材料ホールド技術、高速処理技術など新規開発技術を数多く搭載。様々な部品組み立てに適用できる自動機である。			
	開発背景と取組状況(従来の問題点も含む)	用途別に数多く自動機を開発したが、要求仕様や課題に共通事項が多かった。用途を限定せず各課題に取り組むとともに、工程の合理化を常に目指す仕組みを組み込むことで、幅広い用途の自動機を実現した。			
	経済的効果	導入により最大節電率50%を達成し、作業人員を1/3に減らすことができる。トータル運用コスト削減率65%の効果が見込める。			
	技術的効果	各種材料を取り扱う技術、速度制御技術、自動検査・工程管理機能などにより、これまで未対応分野への自動機の適用を可能とした。			
	京都産業への貢献	5年間地域活性化活動を協賛し、京都イメージ向上活動を支援している。			
	産業財産権(特許等)出願の有無	特許:国内12件 海外3件 / 商標:国内1件 保有			
経営状況	類似技術・製品の有無と差異	自動機メーカーは多くあるが、**分野まで対応できる製品は当社製品しかない。技術的に追従が難しく、オンリーワンの製品である。			
	決算月	3 月			
	売上高 (単位:千円)	全社売上高 (令和4年度) 34,567 千円 (令和3年度) 23,456 千円 (令和2年度) 12,345 千円		うち当新製品・新技術に関する部分 (令和4年度) 4,567 千円 (令和3年度) 3,456 千円 (令和2年度) 2,345 千円	
	全社売上高に対する研究開発費の割合 (人件費含む): (%)	$\left[ \frac{\text{全社研究開発費}}{\text{全社売上高}} \right]$ (令和4年度) 30 % (令和3年度) 20 % (令和2年度) 10 %		$\left[ \frac{\text{当新製品・新技術に関する研究開発費}}{\text{全社売上高}} \right]$ (令和4年度) 15 % (令和3年度) 10 % (令和2年度) 5 %	
経常利益 (単位:千円)	(令和4年度) 4,000 千円 (令和3年度) 2,000 千円 (令和2年度) 1,000 千円				
支援法等の認可 (該当するものに V)	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画承認(平成30年度) <input type="checkbox"/> 京都府元気印中小企業認定( 年度) <input type="checkbox"/> その他(支援法名: 年度)				
係争の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有( に関する事)				
その他					

## 記入についての注意点

京都中小企業技術大賞は、技術開発に成果を挙げ、京都の産業に貢献した中小企業を表彰する制度です。

その成果である優秀な『技術・製品』を創り出した高い技術開発力と他の中小企業の模範となる会社の状況を評価の対象とします。

申請書は A4 一枚で作成し、詳細な説明やデータ・画像等がある場合、別紙や添付資料で対応してください。

・必ず記入年月日、記入者、連絡先をご記入してください。

・開発した技術または製品名 については、30文字以内で記入してください。

(受賞時にはこの技術・製品名称で表彰及び記者発表を行います。)

・開発年月日は、開発が完了して製品が完成、もしくは技術が確立した年月日を記入してください。

・改良年月日は、改良が完了して製品に反映、もしくは技術に反映した年月日を記入してください。

### ・開発の内容・特徴

技術開発に成功した技術・製品の**内容・特徴**を記載してください。

開発した技術・製品の**特徴をどうやって実現**できたのか、技術上の課題をどう克服したのか、その理由を簡潔に記載ください。

なお、詳細な内容・客観的な数値等データについては、資料を添付してください。

※データ等数値がない場合、それに代わる論理的な根拠を提示願います。

### ・開発背景と取組状況

どのような**技術背景・市場背景等**があり、開発に至ったのか。

従来技術・製品にはどのような課題があったのか、また**具体的にどのような取組み**をしたのか。

### ・経済的効果

この技術・製品の登場により、従来技術・製品と比べ、**コスト・時間等**どう変わったか。

### ・技術的効果

この技術・製品の登場により、従来技術・製品と比べ、**その周辺の運用等**どう変わったか

### ・京都産業への貢献

京都府内の**産業振興への貢献**している内容について記入してください。

地域の雇用や材料の仕入または販売で**地域経済**に貢献している等も可。

### ・産業財産権(特許出願の有無)

特許・実用新案等、申請する予定があれば、それも記入してください。

#### ・類似技術・製品の有無

類似技術・製品があるのか、またあっても、差別化されており優位性があるのか等。

#### ・経営状況については、直近3年間の数値(売上高、開発比率、経常利益)を記載してください。

但し、決算の集計が間に合わない場合、令和4年度については見通し値でも可。

※4月までの決算の場合は見通し値での記入をお願いいたします。

5月以降の決算の場合、直近3年間の数字は令和元年度・令和2年度・令和元3年度の数値で対応とします。

(年度の表記もご記入願います。)

但し、令和4年度の数値については後日確認させていただきます。

#### ・全社売上高に対する研究開発費の割合

##### ① 全社売上高に対する全社研究開発費の割合(%)

社として、全社売上に対する研究開発費全体の割合はどの程度か。

##### ② 全社売上高に対する今回申請する製品・技術への研究開発費の割合(%)

社として、全社売上に対する今回の製品・技術の研究開発費の割合はどの程度か。

※決算報告上の研究開発費ではなく、実際に本技術・製品の研究開発にかかった購入品や人件費も含む。(確認時には大まかでいいので、算出根拠を教えてください)

#### ・係争の有無

特許・契約等技術や販売関連だけでなく**全ての係争・紛争**について記入願います。

参考 ※募集要項にある審査項目にのっとして総合的に勘案し、審査を行います。

- (1)京都ブランドにふさわしい**独創性のある技術**、又は**製品**であること
- (2)**時宜に適しかつ必要で優秀な技術**、又は**製品**であること
- (3)優秀な技術・製品を保有するなど、**研究開発に積極的**であること
- (4)**健全な経営**により、企業の**成長発展**が顕著に認められ、かつ**将来性**があること
- (5)京都産業の振興発展に貢献するなど他の**中小企業の模範**であること

【注意】Eメールでの提出の場合、容量制限に注意してください。

添付ファイルのサイズによっては送信・受信ができない場合がございます。(当財団の容量制限は5MBです。)